

令和3年度「岩手県国土強靱化地域計画」重点施策進捗管理表

補足資料1

【1）行政機能・情報通信分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性								
							指標名	目標値・実績値					達成							
<b>① 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化</b>																				
1	県庁舎の強化	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震等の大規模災害時に防災拠点としての機能を確保するため、耐震診断を行い、計画的に庁舎本体の耐震化を進めている。 ・上下水道管等のライフラインの耐震診断の検討や、自家発電設備の整備、72時間以上の稼働時間の常時確保にも取り組んでいる。 ・浸水時の土嚢や排水ポンプ等を用いた応急対策を推進するとともに、大規模改修時に、上層階への電気室及び機械室の移設等を検討する。	-	-	県庁舎等の耐震化率(%)	目標値	/	/	76.2	85.7	A	地区合同庁舎等について、耐震診断及び耐震改修工事を進め、令和3年3月末時点で21棟のうち19棟、90.5%が耐震化済みとなり、目標を達成した。	県庁舎については、最適な長寿命化等について検討を進める。
			実績値	-	71.4	76.2	81.0													
			目標値	H29	H30	R1	R2													
			目標値	85.7	85.7	85.7	90.5													
			実績値	85.7	85.7	85.7	90.5													
2	市町村庁舎の強化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震等の大規模災害時における市町村の災害対策本部機能を確保するため、市町村に対し助言等を行い、市町村が国の防災・安全交付金等を活用して実施する庁舎の耐震化の促進に取り組んでいる。	-	-	市町村庁舎の耐震化率(%)	目標値	/	/	77.5	80.0	-	令和2年度の実績値は、とりまとめ中であり測定できないが、岩手県耐震改修促進計画に基づき、市町村庁舎の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、施設管理者に対する助言や情報提供等により、市町村庁舎の耐震化を促進していく。
			実績値	-	76.3	77.5	78.8													
			目標値	H29	H30	R1	R2													
			目標値	82.5	85.0	87.5	90.0													
			実績値	80.2	80.2	85.9	-													
<b>② 避難体制整備</b>																				
3	避難場所及び避難所の指定・整備	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時の円滑な避難に資するため、「災害対策基本法」に基づく緊急避難場所及び避難所の指定を行っていない市町村に対し、指定するよう働きかけている。	地域防災力強化プロジェクト事業(風水害対策支援チーム)	0.2	緊急避難場所等を指定した市町村	目標値	/	/	24 (72.7%)	26 (78.8%)	★	市町村消防防災主管課長会議等において、市町村に対し、緊急避難場所等の指定について働きかけを行った結果、全市町村指定を完了し(H28)、目標を達成した。	(第2期岩手県国土強靱化地域計画第6章において記載なし)
			実績値	-	22 (67.0%)	28 (84.8%)	33 (100.0%)													
			目標値	H29	H30	R1	R2													
			目標値	28 (84.8%)	30 (90.9%)	32 (97.0%)	33 (100.0%)													
			実績値	/	/	/	/													
4	防災体制の強化及び避難行動の周知	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、モデルケースを策定するなど、市町村の体制整備を促している。 ・災害時にとるべき避難行動について、県広報誌等により住民への周知を行っている。	地震・津波危機管理対策事業費	33.6	-	目標値	/	/	/	/	市町村職員の防災知識の習得や災害時における実務の習熟、適正な判断力を養成し、本県の災害対応力の強化を図るため、市町村職員を対象として研修会等を実施した。	・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制を構築できるよう、市町村職員防災対応研修において県の災害対策本部支援室の概要を説明するなど、市町村の体制整備を促進する。 ・災害時にとるべき避難行動について、県広報誌等により住民への周知を行う。	
			実績値	/	/	/	/													
			目標値	H29	H30	R1	R2													
			目標値	/	/	/	/													
			実績値	/	/	/	/													
5	避難勧告等発令基準の策定	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・円滑な避難勧告等の発令のため、国が策定した「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を踏まえ、洪水災害を中心とした避難勧告等発令基準を未策定の市町村に対し、策定するよう働きかけている。	災害情報発信強化事業費	16.5	避難勧告等発令基準を策定した市町村(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	目標値	/	/	14 (50.0%)	18 (64.3%)	★	市町村消防防災主管課長会議等において、県内市町村へ働きかけを行ったことにより、避難勧告等発令基準を策定した市町村の実績値は28市町村を超え、目標値を達成した。	・発災時に円滑に市町村が避難指示等の発令を行えるよう、継続して助言等を行っていく。
			実績値	-	11 (39.3%)	18 (64.3%)	21 (75.0%)													
			目標値	H29	H30	R1	R2													
			目標値	24 (85.7%)	24 (85.7%)	27 (96.4%)	28 (100%)													
			実績値	21 (75.0%)	26 (92.8%)	28 (100%)	30 (107.1%)													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性							
							指標名	目標値・実績値		達成									
<b>③ 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築</b>																			
6	広域防災拠点の充実	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・「広域防災拠点運用マニュアル」に基づく広域防災拠点の本格運用を行っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	避難所における感染症対策等、災害発生時に生じる多様な課題に対応するために必要な物資を備蓄することとし、令和3年3月に県災害備蓄指針を改訂した。	・岩手県広域防災拠点配置計画の策定から7年が経過し、復興道路の整備をはじめとしたインフラ整備や、新型コロナウイルス感染症対策等、外部環境の変化を踏まえ、現況に即した計画等の見直しを行う。
			実績値																
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5					3-1	4-1	4-2				
			○	○															
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					
7	非常物資の備蓄体制の強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に避難者に対して必要な食料等を提供するため、広域防災拠点(5箇所)に備蓄物資の配備に取り組んでいる。	広域防災拠点設備等整備事業	11.6	備蓄を行う広域防災拠点箇所数	目標値	H25	H26	H27	H28	★平成30年度をもって全ての広域防災拠点(5箇所)に備蓄物資の配備が完了し、目標を達成した。	・現在拠点として位置付けている既存施設において、各施設の緊急時対応者一覧の整備、災害備蓄物資の維持管理など、適切な運用を図る。また、新たな防災拠点施設の整備について、国の財政支援措置の動向を踏まえながら検討を進める。
			実績値	-	1	2	3												
			○	○															
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					
			4	5	-	-													
4	5																		
<b>④ 災害警備本部機能の強化</b>																			
8	警察本部及び警察署における災害警備計画の策定	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害発生時における災害警備活動を迅速・的確に実施するとともに、被災地の社会秩序を維持するため、警察本部及び警察署において、災害警備計画の策定、救出救助部隊のほか治安対策、交通対策等の各部隊の編成に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	定期人事異動後、警察本部及び各警察署において、大規模災害発生時における各対応部隊の編成等を速やかに行い、有事に備えた体制を確立した。	災害警備計画については、平成28年の台風第10号災害の教訓を踏まえて一部見直しているが、毎年のように全国で災害が発生していることから、引き続き災害に適時適切に対応できるよう計画の見直しを図っていく。
			実績値																
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5					3-1	4-1	4-2				
						○							○						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					
9	警察施設の整備	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震のみならず、洪水、浸水等の災害に対しても、人命救助や治安維持活動を機動的かつ的確に実施できるよう、国の都道府県警察施設整備費補助金を活用し、警察施設の整備を進めている。 ・防災拠点としての機能強化を図るため、老朽化又は狭隘化した交番・駐在所の整備を進めている。	交番、駐在所建設事業費 警察署庁舎整備事業費	263.9 2,611.5	災害警備拠点警察施設整備数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B 大規模事業評価該当となった久慈警察署の整備が1年先送りとなったこと、整備済みの浄法寺駐在所が土砂災害特別警戒区域に該当となり、未整備駐在所を先送りとしたことが要因となり目標値を下回ったが、その他の未整備駐在所2箇所を新築整備し、目標値151箇所に対して、実績値149箇所と概ね目標を達成した。	老朽化又は狭隘化により防災拠点としての機能強化が必要な交番・駐在所について、継続して整備に取り組んでいく必要がある。
			実績値	-	121	129	135												
					○			○											
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					
			141	144	148	151													
140	145	147	149																

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性							
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1
10	代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大規模災害により警察本部庁舎が使用不能となる不測の事態に備え、代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	警察本部庁舎が大規模災害により、一部使用不可能となったとの想定で代替庁舎(盛岡東警察署)への災害警備本部の機能移転訓練を実施した。各警察署においても、同様の訓練を実施している。	警察本部庁舎が被災した場合であっても、速やかに災害警備本部を設置するためには、代替庁舎による本部機能移転の練度を上げることが重要であり、真に本部機能を発揮できるよう訓練等を通じながら実効性を高めていく。						
			実績値																							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	H29	H30	R1			R2					
			実績値																							
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値											
実績値																										
11	職員の非常招集訓練	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・執務時間外に災害が発生した場合であっても、迅速に災害警備体制の確立が図られるよう、職員の非常招集訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	警察本部及び各警察署において、非常招集伝達訓練及び災害警備本部設置運営訓練等を行い、職員の危機管理意識の向上に努め、迅速な災害警備体制の確立を図った。	非常招集訓練とともに、職員の安否確認や本部設置訓練等複合的に訓練を実施することにより、効率的な災害警備体制の確立を目指す。						
			実績値																							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	H29	H30	R1			R2					
			実績値																							
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値											
実績値																										
⑤ 災害に備えた道路交通環境の整備																										
12	信号機電源付加装置の整備	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故等を回避するため、停電時に自動的に発動発電機を起動し、信号機に電力を供給する信号機電源付加装置について、国の特定交通安全施設等整備事業に係る補助金を活用し、交通事故の発生状況や交通量その他の事情を考慮しながら、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備に取り組んでいる。	交通安全施設整備費	783.9	停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A 令和3年3月末現在、78基を運用しており、目標を達成している。	第1期計画に引き続き、災害発生時において特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備を進める。						
			実績値	-	61	63	66																			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	H29	H30	R1			R2					
			実績値																							
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	71	71	73			76					
実績値	69	70	74	78																						
13	事業者等との協定締結等による連携強化	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生時、緊急通行車両の通行の妨害となっている放置自動車等道路障害物の排除活動や、信号機等交通安全施設の被害調査及び応急復旧工事に係る支援体制を確立するため、事業者等と協定を締結するなどにより連携強化に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	災害発生を想定した信号機応急復旧訓練、情報伝達訓練を災害協定事業者等と実施し、災害時における情報共有方法を確認し、連携強化に努めた。	引続き訓練を通して、災害発生時における情報共有体制を強化し、協定締結事業者との連携を図る。						
			実績値																							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	H29	H30	R1			R2					
			実績値																							
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値											
実績値																										
14	緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度の指導	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生により、車両の通行を禁止又は制限した場合において、早急に災害応急対策ができるよう、緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度について、行政機関及び民間事業者等への指導に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	届出した行政機関、民間事業者等に対し、緊急通行車両等の制度について説明するとともに、有事の際は早急に災害応急対策ができるよう指導した。	届出制度については、ホームページのほか、各警察署による行政機関、民間事業者等への指導を通じ、引き続き周知を図る。 届出から相当年月が経過している車両について、届出者に確認を取り、事前届出が真に効果が上がるよう取組む。						
			実績値																							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	H29	H30	R1			R2					
			実績値																							
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値											
実績値																										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性					
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1	4-2	5-1	5-2
15	道路通行規制等の情報提供	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・災害発生時における円滑な通行確保を図るため、道路通行規制等の情報提供の推進に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	災害発生時における円滑な通行確保を図るため、「岩手県道路情報提供サービス」による通行規制等の情報提供を実施した。	引き続き、災害発生時における円滑な通行確保を図るため、通行規制等の情報提供の推進に取り組む。			
			実績値																					
			目標値	H29	H30	R1	R2																	
			実績値																					
			実績値																					
<b>⑥ 地域の消防力の強化</b>																								
16	消防本部・消防署等の庁舎強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・消防本部・消防署等の庁舎については、地震等の災害発生時においても防災拠点としての役割を果たすことができるよう、設置する市町村等に対して財政支援制度等について情報提供を行いながら、耐震化を進めている。	-	-	消防本部、消防署等庁舎の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	令和元年度の実績値は現在精査中(表中の数値は速報値)であるが、耐震化率は向上しており、引き続き、未耐震化の施設を設置する市町村等に対し、財政支援制度等について情報提供を行いながら、耐震化を進めている。	引き続き、市町村等に対して、財政支援制度の情報提供や活用に関する助言を行い、消防庁舎等の耐震化率の向上に取り組む。			
			実績値	75.3	79.2	84.4	85.6																	
			目標値	H29	H30	R1	R2																	
			実績値	91.3	94.7	97.2	-																	
			実績値																					
17	消防団活動の充実強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・地域防災力の中核的な担い手として、消防団員数の確保や装備の充実を図るとともに、求められる役割に的確に対応した教育訓練を実施することなどにより、消防団活動の充実強化に取り組んでいる。	地域防災力強化プロジェクト事業(消防団確保対策等)	17.9	-	目標値	H25	H26	H27	H28	令和2年度は、消防団員確保対策費補助、いわて消防団応援登録事業の取組などにより、消防団員の加入促進を図った。	引き続き、関係団体や市町村、事業者等と連携し、消防団員の確保を図る。また、消防団員確保対策費補助を活用し、女性や若者を対象とした加入促進に取り組む。			
			実績値																					
			目標値	H29	H30	R1	R2																	
			実績値																					
			実績値																					
<b>⑦ 消防機関の連携体制整備</b>																								
18	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・毎年度実施されている緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加し、他県部隊との連携や災害対応力の向上に取り組んでいる。	一般消防行政指導費(ブロック合同訓練負担金)	0.5	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加回数	目標値	H25	H26	H27	H28	令和2年度は、宮城県大崎市において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い規模が縮小されたものの、図上訓練に参加し、累計目標値7回に対して、実績値6回と概ね目標を達成した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により訓練の実施には制限が伴う状況にあるが、昨年度見直した緊急消防援助隊岩手県大隊応援等実施計画の内容を踏まえ、大規模災害への対応に備えるとともに、令和5年度に予定する本県でのブロック合同訓練開催に向けた準備に取り組む。			
			実績値	-	1	2	3																	
			目標値	H29	H30	R1	R2																	
			実績値	4	5	6	7																	
			実績値	4	5	5	6																	
19	緊急消防援助隊増隊の促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・大規模な災害発生に備え、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画(第三期計画)に基づく増隊を進めている。	-	-	緊急消防援助隊登録数(隊)	目標値	H25	H26	H27	H28	「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、令和2年度は105隊の登録となった。	消防庁から示された当該計画(令和5年度までに105隊の登録)で示された目標、隊数に達したことから、今後は隊数の維持に努める。			
			実績値	-	74	86	90																	
			目標値	H29	H30	R1	R2																	
			実績値	93	96	-	-																	
			実績値	95	98																			

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性								
							指標名	目標値・実績値					達成							
<b>⑧ 学校施設・公立社会体育施設等の耐震化</b>																				
20	公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	教育委員会事務局			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業) 校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業) 建物等維持管理費(学校施設維持保全事業) 施設整備費(特別支援学校整備事業) 施設整備費(校舎大規模改造事業) 施設整備費(学校施設維持保全事業)	445.2	「岩手県耐震改修促進計画」に基づく県立学校施設の耐震化率(%)					A	計画的に耐震改築等を進め、令和2年度に全ての県立学校の耐震化が図られ、目標を達成した。  県立学校の耐震化については、耐震化率100%となったが、公立小中学校については、引き続き国庫補助制度を活用し計画的に耐震化を推進するよう市町村に働きかけを行う。							
			1-1	1-2		1-3		1-4	1-5	1-6	H25			H26	H27	H28				
			○								目標値					98.2				
			2-1	2-2		2-3		2-4	2-5	3-1	4-1			4-2	実績値	-	-	97.8	98.2	
															目標値	H29	H30	R1	R2	
			5-1	5-2		5-3		6-1	6-2	7-1	7-2			7-3	目標値	98.2	98.2	98.2	100.0	
															実績値	98.2	99.1	99.1	100.0	
21	私立学校の耐震化	ふるさと振興部		・私立学校施設の安全性を確保するため、国の補助制度等を活用し、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修(補強)等の取組を支援している。  私立学校耐震化支援事業費補助	23.2	私立学校の耐震化率(%)					B	・令和2年度の私立学校の耐震化率は、耐震改築の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により耐震性のある施設が増加したが、一方で幼保連携型認定こども園移行園の中には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は88.3%と前年度から変動がなく、目標値の89.7%を下回ったものの、概ね目標を達成した。								
			1-1				1-2	1-3	1-4	1-5			1-6	H25	H26	H27	H28			
			○											目標値			74.0	75.5		
			2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	実績値	-	72.5	75.8	82.7
																目標値	H29	H30	R1	R2
			5-1				5-2	5-3	6-1	6-2			7-1	7-2	7-3	目標値	77.0	89.1	88.4	89.7
																実績値	88.3	87.0	88.3	88.3
								私立学校の学校安全計画(災害安全点検)の策定率(%)					-	・学校安全計画(災害安全点検)の策定状況については、令和元年度に平成30年度分の調査※が行われ、策定校は前回調査の78から107に増加したものの、調査対象の母数について幼保連携認定こども園が大幅に増加したことにより、実績値は79.1%となり、概ね目標を達成した。※文科省調査であり、概ね隔年で実施してきたが、3年に1度に変更となったことに伴い、次回調査は令和4年度を予定している。						
								目標値			71.0	74.0			77.0					
								実績値	68.0	-	75.0	-								
								目標値	H29	H30	R1	R2								
								実績値	80.0	83.0	86.0	90.0								
								実績値	-	79.1	-	-								

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
22	県立職業能力開発施設の耐震化	商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・旧耐震基準で建設された3施設について、国の社会資本整備総合交付金等を活用して耐震診断を実施し、耐震性が不足と診断された施設に対しては、必要な改修工事等により耐震化を進めている。	-	-	県立職業能力開発施設の耐震診断実施率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	対象としている3施設の耐震診断を平成28年度に全て実施した。	個別施設計画において、計画的に改修等を行いながら長寿命化を図っていくことが妥当とされた宮古高等技術専門校の体育館について、引き続き体育館の必要性を含めた検討を行う。						
			実績値	-	33.3	66.7	100.0																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	-	-	-	-																				
			実績値	-	-	-	-																				
⑨ 情報通信利用環境の整備																											
23	携帯電話等エリア整備	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害時に有効な連絡手段である携帯電話のエリア外人口を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局整備に取り組んでいる。	携帯電話等エリア整備事業費補助	33.8	携帯電話エリア外人口(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、宮古市など4市町6地区で国庫補助事業を活用し携帯電話基地局を整備したことや通信事業者の基地局自主整備により、エリア外人口の目標値3,071人に対する実績値は1,499人となり、目標を達成した。	居住地域における携帯電話のエリア外人口の解消や道路施設などの居住地域外での不感地域解消のため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局整備に取り組む。						
			実績値	-	3,980	3,654	3,626																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	3,443	3,256	3,109	3,071																				
			実績値	3,369	3,032	2,688	1,499																				
24	民放ラジオ難聴解消	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害時に多くの住民に対し情報伝達を行うため、国の民放ラジオ難聴解消支援事業を活用して中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオの難聴解消に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	(国庫補助事業を活用した中継局整備への支援を行っているが、令和2年度は実績なし。)	引き続き、国の補助事業を活用し、中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオ難聴の解消に取り組んでいく。						
			実績値	-	-	-	-																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	-	-	-	-																				
			実績値	-	-	-	-																				
25	ブロードバンド利用環境整備	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や公設民営の設備の維持について、国に財政支援を求めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	国の補助事業を活用し、光ファイバーの整備を行う市町村を支援したほか、条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や公設民営の設備の維持管理について、国に財政支援を要望した。	国の補助事業を活用し、光ファイバーの整備を行う市町村を支援するなど超高速ブロードバンド整備に取り組むとともに、引き続き、国に対し情報通信基盤の整備及び維持管理を対象とする支援制度の拡充を求めていく。						
			実績値	-	-	-	-																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	-	-	-	-																				
			実績値	-	-	-	-																				
26	通信事業者との連携	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者との連絡体制を維持する取組を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、通信事業者との連絡体制の維持を図った。	引き続き、発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者との連絡体制を維持していく。						
			実績値	-	-	-	-																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	-	-	-	-																				
			実績値	-	-	-	-																				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性								
							指標名	目標値・実績値		達成										
<b>⑩ 自主防災組織の結成及び活性化支援</b>																				
27	岩手県地域防災サポーター派遣等による自主防災組織の結成促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域防災力強化のため、岩手県地域防災サポーター派遣等により地域の取組を支援し、自主防災組織の結成を促進する取組を進めている。	地域防災力強化プロジェクト事業費(自主防災組織の組織化・活性化)	3.4	県地域防災サポーターの地域への派遣回数(回)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、既存組織や未結成地域及び学校等においてサポーターの活用が進み、令和2年度累計目標値150回に対する実績値は236回となり、目標を達成した。	・組織化及び活動の活性化を図るため、自治会を対象とした市町村主催の研修会等に「岩手県地域防災サポーター」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行うなど、市町村等の取組を支援していく。
			実績値	-	11	35	75													
			目標値	H29	H30	R1	R2													
			実績値	40	130	140	150													
			実績値	119	164	204	236													
28	自主防災組織を対象とした研修会等の開催	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・自主防災組織を対象とした研修会等の開催により、自主防災組織活性化に向けた支援を行っている。	地域防災力強化プロジェクト事業費(防災士養成)	3.9	自主防災組織に対する研修会の実施回数(回)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、自主防災組織リーダー研修会及び連絡会議を開催し、令和2年度累計目標値14回に対する実績値は14回となり、目標を達成した。	・「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る。
			実績値	-	2	4	6													
			目標値	H29	H30	R1	R2													
			実績値	8	10	12	14													
			実績値	8	10	12	14													

【2）住宅・都市分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きている最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性									
							指標名	目標値・実績値		達成											
<b>① 住宅・大規模建築物の耐震化</b>																					
1	住宅の耐震化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住宅の耐震化を一層促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を実施している。	住宅ストックリノベーション事業費	22.2	住宅の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	令和2年度の住宅の耐震化率の実績値は、国の統計調査(5年に1回)が公表されていないため測定できないが、市町村と連携を図りながら木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、住宅の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、市町村と連携しながら制度の周知を図り、住宅の耐震化を促進していく。		
			○																		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	73.2	-			-	-
															目標値	H29	H30			R1	R2
															実績値	-	83.3			-	-
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3											
2	大規模建築物の耐震化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模建築物の耐震化を促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、民間所有の大規模建築物への耐震診断・耐震改修の補助等を実施している。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	民間施設に対して耐震化に関する補助を実施している市町村への間接補助を行うとともに、市町村への事業支援を行い、大規模建築物の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、市町村との連携を密にし、更なる耐震化率の向上を図る。		
			○																		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値						
															目標値	H29	H30			R1	R2
															実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3											
<b>② 水道施設の防災機能の強化</b>																					
3	水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策	環境生活部							・災害時においても給水機能を確保するため、水道施設の計画的な老朽化対策を進めるとともに、施設の耐震化対策を進める取組を実施している。	水道施設耐震化等推進事業費	1,220.9	基幹管路の耐震適合率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	令和2年度実績値については、現在国の統計調査が行われているところであり測定できないが、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金により、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策支援を実施した。	引き続き、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金を適切に執行し、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。		
			実績値	-	46.2	47.4	49.4														
			目標値	H29	H30	R1	R2														
			実績値	51.0	52.6	54.2	55.8														
														浄水施設の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28		
			実績値	-	26.0	27.4	28.2														
			目標値	H29	H30	R1	R2														
			実績値	29.6	29.7	30.1	31.5														
														配水池の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28		
			実績値	-	36.3	39.0	36.5														
			目標値	H29	H30	R1	R2														
			実績値	41.8	42.7	44.1	44.7														
															目標値	30	28.4	28.4	-		
									実績値	37.8	38.9	39.9	-								



【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性					
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	4-1				4-2	指標名	目標値・実績値				達成				
<b>③ 内水危険箇所の対策</b>																							
4	内水危険箇所のソフト対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援している。 ・策定済み市町村に対しては、既存ハザードマップの見直し等を支援している。	-	-	-		H25	H26	H27	H28	浸水対策をテーマにした勉強会を開催するなど、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行った。内水ハザードマップの作成については、県構想で令和7年度末までの策定を目標としている25市町村のうち12市町村において策定済みとなった。	引き続き、浸水対策をテーマにした勉強会の開催など、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行い、早期の策定を促進する。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値								
					○											実績値							
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値								
5	内水危険箇所のハード対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・浸水被害の可能性のある家屋の解消のため、市町村が行う国の防災・安全交付金等を活用して実施する事業に対して、助言等を実施している。	-	-	-		H25	H26	H27	H28	ポンプ場整備では、宮古市と野田村内の雨水排水ポンプ場が完成し、久慈市の3箇所について工事に着手した。雨水排水路整備では、盛岡市など5市で整備を進めた。	引き続き、浸水被害の可能性のある区域の解消に向けて、水路の大型化、ゲートポンプ、雨水排水路場の設置等を促進するよう、市町村に対して助言等を行う。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値								
					○											実績値							
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値								
<b>④ 地域コミュニティ力の強化</b>																							
6	地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域コミュニティ活動のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定し、関係団体の活動促進を図るとともに、県内外の先進的な事例を紹介し、地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発に取り組んでいる。	-	-	-		H25	H26	H27	H28	元気なコミュニティ特選団体数については、高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値203に対して実績値193と概ね目標を達成した。	引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組む。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値								
																実績値	-	137			142	157	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	152	182	191			203		
7	地域づくり関連セミナー等の開催、地域外人材の活用促進	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域づくり活動の担い手の育成のため、地域づくり関連のセミナー等を開催するとともに、地域外の人材(復興支援員や地域おこし協力隊など)の活用を進めている。	草の根コミュニティ再生支援事業費	1.1	-	-		H25	H26	H27	H28	令和2年度は地域づくり関連のセミナー等を6回開催し、先進事例紹介、外部人材のネットワーク構築を図った。	引き続き、地域づくり活動の担い手育成のため、地域おこし協力隊等の外部人材の活用促進に取り組む。		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1						4-2	目標値							
																	実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2						7-3	目標値							
8	コミュニティ助成制度等による活動支援	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域コミュニティ機能の維持・再生のため、アドバイザー派遣による支援を行うとともに、各種コミュニティ助成制度の有効活用を図りながら、市町村や地域づくり団体が行う地域の課題解決に向けた取組の支援を行っている。	-	-	-		H25	H26	H27	H28	自治総合センターが実施する各種助成制度の有効活用に向け、市町村に対する情報提供等を実施した。	引き続き、助成制度の有効活用が図られるよう、自治総合センターと連携してコミュニティ活動支援に取り組む。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値								
																実績値	-	51			109	169	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	213	267	267					
									実績値	218	260	303											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI					評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性		
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1	4-1			4-2	指標名
9	農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・災害発生時における、地域住民の対応能力の向上や、地域コミュニティ機能の迅速な再構築が図られるよう、多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保安全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいる。	農地維持支払交付金 資源向上支払事業費	1,643.1	水田における地域協働等の取組面積割合(%)		H25	H26	H27	H28	A	水田における地域協働等の取組面積割合については、目標値82.8%に対して、実績値83.0%と目標を達成した。	引き続き、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組む。
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2					目標値	68.0	75.0	80.0	81.4			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3					目標値	78.0	82.2	82.5	82.8			
															実績値	82	82.7	82.0	83.0			
										○												
10	森林保全等の活動支援	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・森林の有する多面的機能の発揮を図るため、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用し、地域住民等による里山林の保安全管理活動等の取組を支援している。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費	27.0	-		H25	H26	H27	H28	A	・地域協議会を通じて、地域住民や森林所有者等で構成する活動組織が実施する里山林の保全、森林資源の利活用等の取組を支援した。 ・令和2年度は、94組織が里山林の保全等の活動に取り組んだ。	引き続き、地域住民等による里山林の保安全管理活動等の取組が活発に行われるよう支援していく。
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2					目標値							
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3					目標値							
															実績値							
										○												

【3）保健医療・福祉分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きている最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性									
							指標名	目標値・実績値		達成											
<b>① 病院・社会福祉施設等の耐震化</b>																					
1	病院の耐震化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・未耐震の医療施設について、国の医療提供体制整備交付金を活用した施設改修等を進めている。	医療施設地震対策支援事業費補助	4.7	病院の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B 耐震化整備を予定していた病院が当該年度中の整備実施に至らなかったため、目標値を下回ったが、八幡平市立病院の新築により、耐震化の取組が進められ、目標値76.3%に対して実績値76.1%と概ね目標を達成した。	患者及び医療従事者が安心して病院を利用できるよう、国の社会福祉施設等施設整備費補助金の活用に向けて病院開設者に対して周知を行っていく。		
			実績値	-	61.5	65.9	68.5														
			目標値	H29	H30	R1	R2														
			実績値	67.7	72.0	75.0	76.3														
			実績値	69.6	73.1	74.7	76.1														
2	社会福祉施設等の耐震化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生時に避難が困難な方が多く入所する施設等の安全・安心を確保するため、国の社会福祉施設等施設整備費補助金を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めている。	児童相談所整備事業費 障害者支援施設等整備費補助 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	579.0 311.0 4.9	-	目標値	H25	H26	H27	H28	★ ・宮古児童相談所の改築に着手し、概ね計画通りに進んでいる。R3年度末までの完成を目指す。(R2:進捗率6.7%) ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、令和2年度については、3施設に非常用自家発電設備の整備を補助し、2施設に対し給水設備の整備の補助を行った。 ・障がい者福祉施設において、社会福祉施設等施設整備補助金等を活用し、スプリンクラーの整備を進めた。また、3施設の施設創設補助を行った。 ・社会福祉施設等における耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行った。	利用者や入居者等が安心して施設を利用できるよう、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めていく。市町村と連携しながら施設設置者に対し、補助金を活用した整備の実施について周知を行っていく。		
			実績値	/	/	/	/														
			目標値	H29	H30	R1	R2														
			実績値	/	/	/	/														
			実績値	/	/	/	/														
<b>② 医療情報のバックアップ体制の構築</b>																					
3	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進するなかで、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテ導入が図られるよう取り組んでいる。	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費)	10.3	電子カルテを導入している病院数(施設)	目標値	H25	H26	H27	H28	★ 県立病院等において電子カルテ導入病院が着実に増加し、目標値35施設に対し36施設となり、目標を達成した。	電子カルテ導入は、医療情報のバックアップ体制構築の前提となることから、今後も電子カルテ未導入の病院で電子カルテの導入が図られるよう支援を行っていく。		
			実績値	23	-	32	35														
			目標値	H29	H30	R1	R2														
			実績値	35	-	-	-														
			実績値	36	/	/	/														
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2		周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)(%)	10.3	B	目標値	H25	H26	H27	H28	全市町村が参加済みであり、42箇所の分娩取扱医療機関(助産院を含む。)のうち、未参加である1医療機関に参加の働きかけを行ったが、当面、参加の意向がないため、昨年度と同じ実績となったものの、目標値100%に対して実績値98.7%と概ね目標を達成した。	未参加の1医療機関に対して、当該ネットワークのメリット等を説明し、引き続き、参加の働きかけを行っていく。
			実績値	-	98.6	98.6	98.7														
			目標値	H29	H30	R1	R2														
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0														
			実績値	98.7	98.7	98.7	98.7														

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値		達成												
<b>③ 福祉避難所の指定・協定締結</b>																						
4	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、福祉避難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議など市町村の取組を促進している。	-	-	福祉避難所指定・協定締結済市町村数の割合(%)	H25	H26	H27	H28	B	福祉避難所の指定・協定締結数の割合については、市町村において運営体制の検討や福祉施設事業者との協定締結に係る協議に時間を要したことから目標値を下回ったが、目標値100%に対し実績値93.9%となり、概ね目標を達成した。	・福祉避難所の指定・協定締結を行っていない2町に対し、ヒアリングの実施等により指定に向けて必要な支援を行う。なお、2町とも今年度指定・協定締結見込みであるもの。 ・市町村等の担当職員を対象とした研修会を開催し、平時から、福祉避難所となる施設との協議や更なる福祉避難所の確保、物資の確保等を促すことにより、災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行えるよう支援する。			
			○	○	○	○							目標値	/	/	81.8				90.9		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				-	78.8	90.9
															H29	H30				R1	R2	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	100.0				100.0	100.0	100.0
								実績値	93.9	93.9	93.9	93.9										
<b>④ 避難行動要支援者名簿の作成・活用</b>																						
5	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ的確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、避難行動要支援者名簿の作成や発災時に名簿を活用した避難支援を行うことができる体制づくり、具体的な避難方法を定めた個別計画の策定などの市町村の取組を促進している。	-	-	避難行動要支援者名簿を作成した市町村の割合(%)	H25	H26	H27	H28	★	担当者会議や研修等を開催し、避難行動要支援者名簿の作成について、市町村職員への周知を進め、平成28年度に100%の目標値を達成した。	・市町村等の担当職員を対象とした研修会を開催し、避難行動要支援者名簿に係る適切な内容更新や避難支援等関係者間における情報の共有、個別避難計画の作成により、発災時に適切な避難支援を行うことができる体制づくりに向けた市町村の取組を促進していく。			
			○	○	○	○		○					目標値	/	/	54.5				100.0		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				33.3	97.0	100.0
															H29	H30				R1	R2	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	100.0				-	-	-
								実績値	100	/	/	/										
<b>⑤ 要配慮者等への支援</b>																						
6	要配慮者利用施設(社会福祉施設等)における防災体制の強化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対し、立地条件等の情報提供を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施に関する定期的な点検と指導・助言を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施について、要配慮者利用施設(社会福祉施設等)の特徴に応じたマニュアルの作成や先進的取組事例の情報提供を行っている。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	-	・令和2年7月に、県の施設等の所管課及び市町村を通じて、特に、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している施設等については、非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施状況の把握、防災体制の改善指導等の徹底を依頼した。  ・令和2年7月豪雨による熊本県内の施設での被害発生を受け、非常災害対策計画が未策定又は避難訓練未実施の施設について、早期の計画策定と避難訓練の実施の徹底について、監督権限を有する市町村等に依頼した。	市町村等、関係部局と連携、情報共有しながら、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地し、計画策定等不十分な社会福祉施設等に対して点検や指導・助言を行うとともに、計画策定等を支援するため、取組事例等の情報提供を行っていく。			
					○	○							目標値	/	/	/				/		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/				/	/	/
															H29	H30				R1	R2	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/				/	/	/
								実績値	/	/	/	/										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 ‐：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当 部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初 予算 事業名	R3当初 予算額 (百万円)	KPI				達成	評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における 今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値															
								H25	H26	H27				H28									
7	要配慮者利用施設（社会福祉施設等）における避難行動の支援	保健福祉部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<ul style="list-style-type: none"> <li>要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対する避難情報の正確な知識の周知を徹底するよう取り組んでいる。</li> <li>地域と連携した避難体制整備に向け、先進的取組事例等の情報提供や、地域と連携した避難訓練等の実施に対する支援、協力を行っている。</li> <li>同一市町村内に立地している県所管要配慮者利用施設(社会福祉施設等)と市町村等所管の同施設の間で、非常災害対策等について情報共有を行っている。</li> <li>住民に対し、福祉避難所の設置目的の周知を行っている。</li> </ul>	-	-	-				<p>・令和2年8月に、要配慮利用施設における避難確保計画の策定及び訓練実施の徹底を図るため、庁内関係課の連名で、要配慮者利用施設管理者等に対する制度周知について市町村あて通知した。</p> <p>・台風や大雨に関する情報や注意喚起について、警報発生の都度、市町村等を通じて施設管理者等に周知した。</p>	市町村、関係部局等と連携、情報共有をしながら、社会福祉施設等に避難情報の正確な知識などの周知を行うとともに、実効性のある計画策定等を支援していく。											
			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2																				
			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3																				
8	福祉避難所等における福祉的支援	保健福祉部 ・復興防災部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害時に、避難所等において福祉的な支援を行う災害派遣福祉チームの派遣体制を整備・強化するため、チーム員の募集・研修を実施し、チーム員の養成やスキルアップを図るとともに、避難所を運営する市町村や関係団体にチームについて周知し、チームの活動環境の整備を進めている。</li> <li>「市町村避難所運営マニュアル」を参考として、市町村において、円滑な避難所運営体制を構築するために行う、地域の实情に合った避難所運営マニュアルの策定や、住民と連携した避難所運営訓練の実施などの取組を支援している。</li> </ul>	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	5.0	災害派遣福祉チーム数					<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、チーム員の「登録研修」を中止したほか、チーム員の退職等による登録者の減少により目標値を下回ったが、目標値50チームに対して、実績値45チームと概ね目標を達成した。</p>	チーム員の登録研修を実施するとともに、体制強化のため、スキルアップ研修を実施し、人材の確保と育成に努める。										
			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2																				
			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3																				
9	要配慮者（高齢者・障がい者等）への福祉的支援	保健福祉部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村による住民主体の介護予防や通いの場に向けた取組が充実し、新しい介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行を促進している。</li> <li>県高齢者総合支援センターにおいて認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図っている。</li> <li>介護老人福祉施設等の被災を想定し、入所者の移送も含めた施設間(施設が所在する広域間)の支援体制の構築を進める関係団体の取組を支援している。</li> <li>特別養護老人ホームの計画的整備や、認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護事業所などの居住系サービス基盤の整備を行う市町村の取組を支援している。</li> <li>障がい者の支援について、引き続き、「障がいのある方たちへの災害対応のてびき」に添付している「おねがいがカード」の活用について周知を行うとともに、関係団体等と連携して、「おねがいがカード」を活用した防災訓練の実施後に総括を行い、必要に応じて改善を図っている。</li> </ul>	介護予防市町村支援事業費  高齢者総合支援センター運営事業費  地域密着型サービス施設等整備事業費補助	7.0  55.8  348.4	認知症サポーター数(累計)(人)					<p>・認知症サポーター養成講座を開催し、養成に取り組んだ結果、令和2年度は累計目標値181,000人に対し実績値が183,873人となり、目標を達成した。</p> <p>・「障がいのある方たちの災害対応のてびき」及び「お願いカード」については、岩手県社会福祉協議会や市町村と連携し、当事者や保護者及び支援者等に周知を行った。</p>	・認知症サポーターの養成及び住民主体による通いの場の取組等は広がってきているものの、今後も要配慮者(高齢者及び認知症高齢者)の増加が見込まれることから、感染症の拡大防止に配慮しながら取組を継続する必要がある。  ・岩手県社会福祉協議会や市町村と連携し、当事者や保護者及び支援者等に対して「障がいのある方たちの災害対応のてびき」及び「お願いカード」の周知に努める。										
			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2																				
			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3																				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性		
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1
10	男女のニーズの違いに配慮した支援	復興防災部・環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・平時より防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけを行っている。 ・被災した女性の様々な不安や悩み、ストレス及び性差別的取扱いに関する相談に対応するため、平時から女性のための相談窓口を岩手県男女共同参画センターに開設し、気軽に相談できる体制を整えている。	いわて男女共同参画プラン推進事業費	24.7	女性委員が参画する市町村防災会議の割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	女性委員が参画する市町村防災会議の割合については、委員改選期までの間に委員候補者との調整が整わなかったことが要因となり、目標値を下回ったが、女性委員が参画していない市町村を訪問し、他市町村の取組事例の情報提供を行うなど、目標値100%に対し実績値84.8%と概ね目標を達成した。	・市町村主管課長会議やトップセミナー等の機会を活用し、平時から、防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけていく。 ・新しい「いわて男女共同参画プラン」(令和3年度～令和7年度)において、「防災における男女共同参画の推進」を掲げているところであり、引き続き、市町村防災会議への積極的な女性登用を働きかけ、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立を目指します。
			実績値						69.7					81.8							
			目標値	H29	H30	R1	R2														
			実績値	81.8	81.8	84.8	84.8														
			目標値																		
11	外国人への支援	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応するボランティア育成や派遣等の体制整備を行っている。	国際交流センター管理運営費 地域多文化共生推進費補助	23.8 4.7	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	令和2年度に「災害時多言語支援窓口設置・運営ガイドライン」を策定するとともに、やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応するボランティア育成や派遣等の体制整備に取り組んだ。	やさしい日本語や多言語による情報の伝達、災害時に対応できるボランティアの育成に継続的に取り組んでいくとともに、災害発生時に備えた実践訓練等の実施により、災害時の在留外国人支援体制を強化していく。
			実績値																		
			目標値	H29	H30	R1	R2														
			実績値																		
			目標値																		
12	災害用医薬品等の確保	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定の締結を継続し、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続している。 ・また、令和3年4月には、マニュアルに定める緊急時連絡網を改訂した。	県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続するとともに、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図る。
			実績値																		
			目標値	H29	H30	R1	R2														
			実績値																		
			目標値																		
13	こころのケア体制の確保	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化などの取組を実施している。 ・今後、大規模災害等の発生時に専門的な精神医療の提供及び精神保健活動の支援等を目的とする災害派遣精神医療チーム(DPAT)の設置について検討するため、委員会や審議会において、有識者等と意見交換を実施している。	被災地こころのケア対策事業費 災害派遣精神医療チーム整備事業費	411.4 1.3	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・岩手県こころのケアセンター(中央センター、地域センター(4か所))において、被災者支援に携わる人材職員等に対する人材育成や関係機関のネットワークの強化等を実施した。 ・災害派遣精神医療チーム運営委員会を開催(書面)したほか、業務調整員(ロジ)向け研修、DPAT派遣チームの現地活動において必要な資機材の整備を行った。	・こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化等の取組を実施していく。 ・大規模災害等発生時に被災地域の精神保健医療の需要に対応できるよう、DPAT指定医療機関との協定締結、研修や訓練参加によるチームの質の維持及び向上、活動に必要な資機材を整備していく。
			実績値																		
			目標値	H29	H30	R1	R2														
			実績値																		
			目標値																		

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性	
							指標名	目標値・実績値						
14	児童生徒の心のサポート	教育委員会事務局		<p>・小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣、教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置及び児童生徒の心とからだの健康観察等により、きめ細かい心のサポートに取り組んでいる。</p> <p>・学校心理士資格を有する人材の育成及び教員研修を進めている。</p>	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)	308.4					<p>・小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣や教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置など、教育相談体制の充実を図るとともに、心とからだの健康観察の実施により、きめ細かい心のサポートを行った。</p> <p>・学校心理士資格を有する人材育成のための総合教育センターにおける長期研修、また、「こころのサポート」に係る資質向上のための教員研修を実施した。</p>	引き続き、スクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの配置などの人的支援や心とからだの健康観察の実施、教員研修等に取り組んでいく。		
			1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6			23.4	目標値	H25	H26	H27			H28	
			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2				実績値							
			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3				28.6	目標値	H29	H30			R1	R2
								実績値						
						3.6								
15	動物救護対策	環境生活部		<p>・防災訓練の実施等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、訓練の結果や動物の飼養状況等を踏まえ、随時、協定及び「災害時の動物救護マニュアル」の見直しを行っている。</p> <p>・市町村が策定する地域防災計画による動物救護対策の措置、動物との同行避難を想定した避難訓練の実施について、市町村等に働きかけを行っている。</p>	動物愛護管理推進事業費	4.7	地域防災計画に動物救護の記載のある市町村の割合(%)					<p>地域防災計画に動物救護の記載のある市町村の割合については、令和元年度内の改定を目指していた自治体の作業が完了しなかったため目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値96.9%と概ね目標を達成した。</p>	次期計画においては、災害時の対応力の強化の観点から、災害時の同行避難に関する訓練等参加者を指標とする。なお、同指標は県民計画政策推進プランにおける具体的推進方策指標である。	
			1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6				目標値			81.8	84.8			
			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2				実績値	-	75.8	81.8	96.9			
			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3					目標値	87.8	100.0	100.0			100.0
								実績値	96.9	96.9	96.9			96.9

【4）産業分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性									
							指標名	目標値・実績値		達成											
<b>① 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築</b>																					
1	避難所等への燃料等の確保	商工労働観光部・復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県石油商業共同組合や県高圧ガス保安協会との協定が災害時に有効に機能するよう、協定の見直しや防災訓練の実施により連携を強化している。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	燃料の確保、調達及びあっせんについて、関係機関との連携を確保するため、岩手県総合防災訓練(図上)及び災害時石油供給連携計画訓練(石油連盟)に参加した。	図上及び実動訓練を通じて、関係機関の連携を強化していく。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						
			○	○											実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29			H30	R1	R2
			○												実績値						
2	緊急車両等への石油燃料供給の確保	商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・より円滑な燃料供給を図るため、県石油商業協同組合との協定に基づき、優先給油すべき緊急車両等を平成28年度中に定め、周知を図っている。 ・協定が災害時に有効に機能するよう、協定の見直しや防災訓練の実施により連携強化を図っている。	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	2.1	-	H25	H26	H27	H28	岩手県石油商業協同組合との災害時の協定の改定について、全国の動向を参考にしながら、平時からの災害対策を盛り込んだ改定を検討している。	改定案について、引き続き、岩手県石油商業協同組合及び庁内関係部局との協議を継続していく。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						
					○			○							実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29			H30	R1	R2
			○												実績値						
<b>② 再生可能エネルギーの導入促進</b>																					
3	風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・風力発電や地熱発電の導入について、セミナー等の開催による理解促進を図るとともに、市町村と連携しながら具体的に事業化を図る事業者の円滑な取組を促進している。	再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金	1,304.0	再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H25	H26	H27	H28	令和2年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないため測定できないが、引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。令和2年度の主な取組としては、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度による支援等を行った。	引き続き、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度などを実施するほか、事業者や市町村を対象としたセミナーの開催や送電インフラ増強等の環境整備に向けた国や関係機関との協議等を実施するなど、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進を図る。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値				19.0	20.0	
															実績値	-			18.9	21.1	23.6
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29			H30	R1	R2
			○												実績値	22.0			25.0	29.0	35.0
4	被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備導入の推進	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・避難所や市町村庁舎など、災害時に被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備の導入を進めている。	再生可能エネルギー導入促進事業	19.5	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H25	H26	H27	H28	令和2年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないため測定できないが、引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。令和2年度は、被災家屋・事業所等への太陽光発電設備の導入支援や学校・公民館等の公共施設に再生可能エネルギー設備の導入を行った。	引き続き、被災家屋・事業所等における太陽光発電設備の導入支援を実施し、地域の自立分散型エネルギーの構築に取り組む。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値				19.0	20.0	
															実績値	-			18.9	21.1	23.6
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29			H30	R1	R2
			○												実績値	22.0			25.0	29.0	35.0



【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI					評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
5	自立・分散型エネルギー供給体制整備	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・地域が災害時においても一定のエネルギーを賄えるよう、地域資源である再生可能エネルギーを最大限活用した自立・分散型エネルギー供給体制の整備を進めている。	再生可能エネルギー導入促進事業	19.5	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	令和2年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないため測定できないが、引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。令和2年度は、市町村の自立分散型エネルギー供給システム構築のための計画策定支援を行った。	引き続き、市町村の再生可能エネルギー導入や活用の計画策定等の支援を実施し、地域の自立分散型エネルギーの構築に取り組む。					
			実績値	-	18.9	21.1	23.6																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	22.0	25.0	29.0	35.0																				
			実績値	28.0	29.5	34.4	-																				
6	水力や風力を活用した県営発電所の建設推進	企業局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風力を活用した県営発電所の建設を進めている。	築川発電所建設事業	354.1	再生可能エネルギーを活用した県営発電所数(か所)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	当初の目標どおり平成29年度に高森高原風力発電所の運転を開始したことにより、県営発電所数は19か所となり、目標を達成した。	令和3年度の運転開始を目指し、築川発電所の建設を進めていく。					
			実績値	-	18	18	18																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	19	19	19	19																				
			実績値	19																							
7	木質バイオマス燃焼機器の導入促進、安定供給体制の整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスコーディネーターの活動を通じて、木質バイオマス燃焼機器の公共施設等への導入を促進するとともに、供給者と需要者間において、木質燃料の供給量や価格等による協定の締結を促進することにより、燃料の安定供給体制の整備を進めている。	木質バイオマス熱電利用促進事業費	1.1	産業分野の木質バイオマス導入事業者数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	公共施設や産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入を促進するため、木質バイオマスコーディネーターによる市町村・事業者等への指導・助言を5回行ったほか、木質燃料の安定供給を促進するため、木材の生産・加工・流通の関係機関・団体等による連絡会議を6回開催した。	引き続き、公共施設や産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入の促進や、木質燃料の安定的かつ継続的な供給に向けて取り組んでいく。					
			実績値	-	28	30	32																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	34	36	-	-																				
			実績値	32	38																						

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きていることはない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性																																															
							指標名	目標値・実績値		達成																																																	
<b>③ 農林水産業の担い手の確保</b>																																																											
8	リーディング経営体や新規就農者の確保・育成	農林水産部	<table border="1"> <tr> <td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td> <td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td> <td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td> </tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																						○	<p>・リーディング経営体をはじめ地域の中心となる経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業をけん引する経営体を育成している。</p> <p>・農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農家参入を促進している。</p>	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	185.6	リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	リーディング経営体の育成数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による、確定申告の期限延長に伴い、経営体の所得実績等の把握に時間を要し、調査結果が確定していないため、実績値を測定できていない。なお、令和2年度においては、経営規模拡大や多角化に向けて、専門家派遣等に取り組んだ。	引き続き、地域の中核となる経営体について、「いわて農業経営相談センター」等と連携した経営発展段階に応じた経営力の向上と、機械等の導入や農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																		
																									○																																		
				実績値	-	21	30	45																																																			
				いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金	3.5	目標値	H29	H30	R1	R2	実績値	65	80	95	110																																												
				農業経営基盤強化促進対策事業費	567.2	目標値	H25	H26	H27	H28	実績値	58	77	93	-																																												
				農地中間管理事業推進費	145.1	目標値	H25	H26	H27	H28	実績値	-	30	36	40																																												
				新規就農総合対策事業費	4.5	法人化した集落営農組織の割合(%)	目標値	H29	H30	R1	R2	実績値	50	55	55	55																																											
				いわてニューファーマー支援事業費	353.0		目標値	H29	H30	R1	R2	実績値	49	55	57	50																																											
				経営体育成基盤整備事業費	3,360.0	新規就農者数(人/年)	目標値	H25	H26	H27	H28	実績値	-	246	208	233																																											
				未来を育む東北農業ステップアップ事業費	2.5		目標値	H29	H30	R1	R2	実績値	260	260	260	260																																											
				強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)	1,420.3	目標値	260	260	260	260	実績値	218	245	268	312																																												

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
9	林業における経営体の育成、新規就業者の確保	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・意欲と能力のある林業経営体の育成や研修機関等による林業技能者の養成、新規就業者の確保・育成などに取り組んでいる。	いわて林業アカデミー運営事業費 岩手県緑の担い手確保・育成事業費	45.4 1.6	林業技能者数(累計)(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	A (公財)岩手県林業労働対策基金が国の「緑の雇用」事業等を受託し、新規就業者のOJT研修やキャリアアップ研修を通じて、令和2年度に育成した技能者数(累計)は625名となり、目標を達成した。	425	455	・引き続き、意欲と能力のある林業経営体の育成をはじめ、研修機関と連携した新規就業者の確保・育成や林業技能者のキャリアアップに取り組む。 ・また、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」により、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の養成に取り組む。					
			実績値	-	395	421	454																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	485	515	545	575																				
			実績値	491	543	581	625																				
10	水産業における経営体の育成、新規就業者の確保	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・専業漁家の経営規模の拡大を促進するとともに、研修・雇用機会の創出や住居確保など受入れ環境の整備、就業のマッチングなどにより、生産性・収益性の高い中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保に取り組んでいる。	漁業担い手確保・育成総合対策事業費 いわて水産アカデミー運営支援事業費	6.9 5.3	中核的漁業経営体数(経営体) 新規漁業就業者数(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	C 市町村や漁協等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援したが、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化や、主要魚種の不漁などの影響により、漁業生産額が減少したため、目標値510経営体に対して、実績値268経営体と目標値を下回った。	335	390	引き続き、漁業者の所得向上に向けて、市町村や漁協等との連携を図り、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効活用、新たな漁業・養殖業の導入等に取り組んでいく。					
			実績値	-	283	350	419																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	445	500	505	510																				
			実績値	489	450	418	268																				
													目標値	H25	H26	H27	H28	C 市町村や漁協等と連携し、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組んだが、主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が伸び悩み、目標値70人に対して、実績値48人と目標値を下回った。	45	50	引き続き、新規漁業就業者の確保・定着に向けて、市町村や漁協等との連携を図り、SNSや動画配信、ホームページ等による漁業就業に関する情報を発信するとともに、「いわて水産アカデミー」修了生の就業と定着を支援していく。						
実績値	-	40	59	57																							
目標値	H29	H30	R1	R2																							
実績値	55	60	65	70																							
実績値	55	47	45	48																							
<b>④ 建設業の担い手の育成・確保</b>																											
11	建設企業の経営改善や次世代を担う人材の育成・確保支援	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域から期待される建設企業が存続できるような環境づくりのため、本業を中心とした経営改善の取組や次世代を担う人材の育成・確保支援など、「いわて建設業振興中期プラン」に基づく取組を進めている。	建設業総合対策事業費	18.6	経営革新アドバイザー派遣企業数(社) 経営力強化等をテーマとした講習会受講者数(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	B 復旧・復興事業の増加を背景に建設企業の経営安定化が進んでいること等を理由に制度の活用が進まず、目標値を下回ったが、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行い、目標値68社に対して、実績値56社と概ね目標を達成した。	53	56	効果的な支援を展開するため、一般社団法人岩手県建設業協会経営支援センターと連携し、継続的に支援を実施する。					
			実績値	-	50	51	54																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	59	62	65	68																				
			実績値	54	55	55	56																				
													目標値	H25	H26	H27	H28	C 受講者アンケートを元に、ニーズを反映した講習会の実施に取り組んだが、新型コロナウイルス感染対策として、会場に人数制限を設けたことにより、目標値700人に対して、実績値521人と目標値を下回った。	600	620	引き続き、受講者アンケートを元に、ニーズを反映した講習会を開催していく。						
実績値	-	587	493	658																							
目標値	H29	H30	R1	R2																							
実績値	640	660	680	700																							
実績値	646	544	562	521																							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
12	地域建設企業の安定的な確保	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・将来にわたって地域維持事業を担う地域建設企業の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約方式」の拡大について、地域の実情を考慮しながら取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	地域維持型契約方式について、花巻管内6地区、遠野管内4地区、一関管内1地区で導入した。	地域維持型契約方式を導入済みの地域については、継続して取り組んでいくとともに、その他の地域については、地域の実情を考慮しながら、導入に向けた検討を進めていく。							
			実績値																								
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値																								
13	ICT技術の活用等の推進	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・建設現場における生産性を向上し、担い手の育成及び確保を図るため、ICT技術の活用等を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	平成29年度から導入したICT活用工事はこれまでに44件が完成しており、取組件数を増加させている。建設企業が生産性向上を目的として行うICT機器購入に対し、その費用の一部を補助する制度を令和2年度に創設した。	ICT活用工事を普及させるため、発注者指定型を導入するとともに、適用工種を拡大していく。また、遠隔臨場やASP(情報共有システム)を活用しながら、建設業の生産性向上に取り組んでいく。							
			実績値																								
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値																								
<b>⑤ 農林水産業の生産基盤・経営の強化</b>																											
14	農地利用の最適化支援	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構との連携による農地の利用調整と担い手への農地集積、農業者等が行う荒廃農地の再生利用の取組を支援している。	農業経営基盤強化促進対策事業費	567.2	認定農業者等への農地集積面積(ha)	目標値	H25	H26	H27	H28	担い手への農地集積に向けて、地域農業マスタープラン実質化や、農地中間管理事業の活用推進に取り組む、目標値103,000haに対して、実績値100,584haと概ね目標を達成した。	引き続き、農地の集積・集約化に向け、農地中間管理事業の活用により、認定農業者等への農地集積を推進する。							
			実績値	-	82,026	85,139	87,574																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	91,200	95,000	100,700	103,000																				
14	農地利用の最適化支援	農林水産部	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	農地中間管理事業推進費	145.1	認定農業者等への農地集積面積(ha)	目標値	H25	H26	H27	H28	荒廃農地面積については、中山間地域等直接支払制度などを活用した農業生産活動等への支援や農業委員会等による農地パトロール等の取組により、令和2年度は目標値4,950haに対して実績値3,851haとなり、目標を達成した。	今後は、これまでの取り組みに加え、現在進めている地域農業の将来を描いた地域農業マスタープランに基づき、担い手への農地集積等につなげていく。							
			実績値	91,200	95,000	100,700	103,000																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	89,750	92,444	100,075	100,584																				
14	農地利用の最適化支援	農林水産部	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	経営体育成基盤整備事業費	253.0	荒廃農地面積(ha)	目標値	H25	H26	H27	H28	今後は、これまでの取り組みに加え、現在進めている地域農業の将来を描いた地域農業マスタープランに基づき、担い手への農地集積等につなげていく。								
			実績値	-	5,947	5,758	5,214																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	5,200	4,950	4,950	4,950																				
15	効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進めている。	中山間地域総合整備事業費	733.3	水田整備率(30a程度以上)(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、水田整備率(30a程度以上)が目標値52.8%に対して、実績値52.8%となり、目標を達成した。	引き続き、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進める。							
			実績値	51.1	51.1	51.3	51.5																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	27)51.8	28)52.0	29)52.2	30)52.8																				
15	効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備	農林水産部	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	経営体育成基盤整備事業費	733.3	水田整備率(30a程度以上)(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、水田整備率(30a程度以上)が目標値52.8%に対して、実績値52.8%となり、目標を達成した。	引き続き、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進める。							
			実績値	51.1	51.1	51.3	51.5																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	27)51.8	28)52.0	29)52.2	30)52.8																				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI					評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性							
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1	4-1			4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
16	効率的かつ安定的な林業経営の確立	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				・林業事業体の森林経営計画の作成を支援することにより、森林施業の集約化を促進するとともに、計画的な路網整備を推進し、森林整備事業等による伐採跡地への造林、間伐などを進めている。	森林整備事業費補助	525.9	造林面積(ha)		H25	H26	H27	H28	C	造林面積は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、木材需要の減少や、原木価格の低下が生じ木材生産活動が停滞した影響により、事業計画箇所の一部が年度内に完了できなかったことなどから目標値1,290haに対して、実績値993haと目標を下回った。	・引き続き、森林資源の循環利用等を目的とした再造林を促進するとともに、低コストな再造林技術の普及に努めながら、一層の造林面積確保に取り組んでいく。 ・また、林業・木材産業団体がH29年に設立した「岩手県森林再生機構」と連携しながら、再造林面積の拡大に取り組んでいく。 ・さらに、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」において、担い手育成を継続して行っていく。				
			目標値			800	880																				
			実績値	-	733	792	881																				
				H29	H30	R1	R2																				
			目標値	970	1,070	1,180	1,290																				
			実績値	876	962	987	993																				
17	漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・漁業生産コストの低減や就労環境の向上を図るため、浮棧橋等の整備や、防波堤・岸壁等の整備を進めている。	水産物供給基盤機能保全事業費	439.2	養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)		H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、養殖作業支援(浮棧橋等)の施設整備を2漁港で実施し、累計目標7漁港に対して、実績10漁港となり目標を達成した。	※第2期計画には本取組内容は掲載していないため、記載しないもの。					
			目標値			1	2																				
			実績値	-	0	1	2																				
				H29	H30	R1	R2																				
			目標値	4	6	6	7																				
			実績値	4	7	8	10																				

【5）国土保全・交通分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性																																															
							指標名	目標値・実績値		達成																																																	
① 道路施設の整備等																																																											
1	道路施設の防災対策	県土整備部・農林水産部	<table border="1"> <tr> <td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td> <td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td> <td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td> </tr> <tr> <td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>○</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td> <td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	○						○	○		○			○	○			○						<p>・大規模災害発生時におけるライフライン確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、落石や崩壊のおそれのある斜面等の対策を進めるとともに、危険箇所の再点検を実施している。</p> <p>・農林道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の点検や診断等の取組を支援している。</p>	道路環境改善事業費	7,670.0	緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	H30完了予定の1箇所について用地取得に時間を要したため、対策完了年度に遅れが生じた。目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値99.4%と概ね目標を達成した。	計画に基づき、他の防災点検の要対策箇所について引き続き道路防災対策を進めていく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																		
				○						○	○		○			○	○			○																																							
				実績値	-	58.8	69.0	77.0																																																			
				目標値	H29	H30	R1	R2																																																			
				実績値	93.0	100.0	100.0	100.0																																																			
				目標値	H25	H26	H27	H28																																																			
				実績値	88.5	99.4	99.4	99.4																																																			
				317.3	農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、橋梁31箇所の点検・診断を実施し、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、農道橋等の点検・診断を踏まえた施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村への支援・指導を行っていく。																																														
						実績値	-	1.9	1.9	15.2																																																	
						目標値	H29	H30	R1	R2																																																	
						実績値	28.0	51.4	75.7	100.0																																																	
1,556.4	林道橋・林道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、市町村において橋梁89箇所、トンネル8箇所の点検・診断を実施し、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、林道橋等の点検・診断を踏まえた施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村への支援・指導を行っていく。																																																		
		実績値	-	69.1	69.1	69.1																																																					
		目標値	H29	H30	R1	R2																																																					
		実績値	75.0	80.0	90.0	100.0																																																					
2	災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	県土整備部	<table border="1"> <tr> <td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td> <td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td> <td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td> <td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○	○	○	○			○	○			○						<p>・大規模災害発生時における緊急輸送道路を確保するため、国の防災・安全交付金等を活用し、橋梁の耐震化対策を進めるとともに、緊急輸送道路の見直し等を進めている。</p> <p>・災害時における避難活動や救急物資輸送、救護活動等を安全かつ円滑に行うため、国の社会資本整備総合交付金等を活用した、災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの早期構築が必要であり、高規格幹線道路等の整備促進を図っている。</p> <p>・大規模災害発生時の建物倒壊による避難路（緊急輸送道路等）の閉塞などを防止するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村等と連携して、沿道建築物の耐震化の促進を図っている。</p>	道路環境改善事業費	7,670.0	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	復興道路、復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線については、入札不調等の原因により目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値90%と概ね目標を達成した。	計画に基づき、岩手県地域防災計画で指定する緊急輸送道路の橋梁耐震化を引き続き進めていく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																		
										○	○	○	○			○	○			○																																							
				実績値	-	15.0	30.0	50.0																																																			
				目標値	H29	H30	R1	R2																																																			
				実績値	77.5	100.0	100.0	100.0																																																			
				90.0	橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、三陸沿岸道路「洋野階上道路」や宮古盛岡横断道路「区界道路」など、78kmが開通し、実績値が86.1%となり、目標を達成した。	災害が激甚化、頻発化していることから、引き続き災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築を図っていく。																																														
						実績値	-	55.9	58.3	58.3																																																	
						目標値	H29	H30	R1	R2																																																	
						実績値	63.7	72.0	74.6	85.1																																																	
				122.4	道路災害防除事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、三陸沿岸道路「洋野階上道路」や宮古盛岡横断道路「区界道路」など、78kmが開通し、実績値が86.1%となり、目標を達成した。	災害が激甚化、頻発化していることから、引き続き災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築を図っていく。																																														
						実績値	65.0	75.0	87.5	90.0																																																	
目標値	H29	H30	R1			R2																																																					
実績値	63.7	72.0	74.6			86.1																																																					
5,095.7	地域連携道路整備事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、三陸沿岸道路「洋野階上道路」や宮古盛岡横断道路「区界道路」など、78kmが開通し、実績値が86.1%となり、目標を達成した。	災害が激甚化、頻発化していることから、引き続き災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築を図っていく。																																																		
		実績値	-	55.9	58.3	58.3																																																					
		目標値	H29	H30	R1	R2																																																					
		実績値	63.7	72.0	74.6	86.1																																																					
10.0	地域道路整備事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、三陸沿岸道路「洋野階上道路」や宮古盛岡横断道路「区界道路」など、78kmが開通し、実績値が86.1%となり、目標を達成した。	災害が激甚化、頻発化していることから、引き続き災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築を図っていく。																																																		
		実績値	-	55.9	58.3	58.3																																																					
		目標値	H29	H30	R1	R2																																																					
		実績値	63.7	72.0	74.6	86.1																																																					
2,418.7	直轄道路事業費負担金	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、三陸沿岸道路「洋野階上道路」や宮古盛岡横断道路「区界道路」など、78kmが開通し、実績値が86.1%となり、目標を達成した。	災害が激甚化、頻発化していることから、引き続き災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築を図っていく。																																																		
		実績値	-	55.9	58.3	58.3																																																					
		目標値	H29	H30	R1	R2																																																					
		実績値	63.7	72.0	74.6	86.1																																																					

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値		達成												
<b>② 津波防災施設の整備等</b>																						
3	津波防災施設の整備	県土整備部・農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・人命と暮らしを守る安全で安心な防災のまちづくりを進めるため、国の社会資本整備総合交付金(復興)や農山漁村地域整備交付金(復興)等を活用し、復興まちづくりと整合した湾口防波堤・防潮堤等の津波防災施設の整備を進めている。	河川等災害復旧事業費	6,546.4	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率(%)	H25	H26	H27	H28	B	水門・防潮堤の本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や想定よりも硬質な岩盤が確認され基礎工の施工に時間を要したこと等により遅れが生じ、目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値96.5%と概ね目標を達成した。	これまでの施工において時間を要した基礎工等の作業は完了していることから、今後さらに延伸となる大きなリスクは無いものと考えているが、引き続き、リスクの早期把握に努めながら、早期完成に向けて取り組んでいく。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/				/	46.7	71.0
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				32.3	46.8	60.2
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29				H30	R1	R2
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	88.7				98.7	99.9	100.0
4	海岸水門等操作の遠隔化・自動化	県土整備部・農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・海岸水門等の操作員の安全の確保と、津波襲来時の確実な閉鎖のため、国の社会資本整備総合交付金(復興)や農山漁村地域整備交付金(復興)等を活用し、水門等の自動閉鎖システムの整備を進めている。	直轄港湾事業費負担金	1,064.0	海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)(箇所)	H25	H26	H27	H28	C	水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、累計目標値187箇所に対して、実績値114箇所と目標を下回った。	引き続き、水門等の本体工事において、関係機関等との調整を密に進めながら、工期短縮に係る取組を積極的に実施する。			
2-1			2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	/	/				9	9	
5-1			5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	実績値	-	9				9	9	
5-1			5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	H29	H30				R1	R2	
5-1			5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	実績値	61	118				183	187	
5	津波防災地域づくり	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画を策定するに当たり、津波浸水想定区域図作成の前提条件となる最大クラスの津波設定の参考とするため、国の社会資本整備総合交付金(復興)等を活用し、津波痕跡調査を実施するとともに、津波浸水想定の設定に向けた津波シミュレーションの検討を進めている。	-	-	津波浸水想定区域の設定市町村	H25	H26	H27	H28	C	津波浸水想定の設定については、国の「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」の検討結果により最大クラスの断層モデルの設定を行うこととしているが、令和2年度の後半に国の波源モデル(データ)が示され作業着手がずれ込んだため、浸水想定の設定には至っていない。	岩手県津波防災技術専門委員会小委員会において技術的助言を得ながら、関係市町村、関係機関と情報共有を図り、令和3年度末までの津波浸水想定公表を目指し取り組んでいく。			
2-1			2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	/	/				0	0	
5-1			5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	実績値	-	0				0	0	
5-1			5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	H29	H30				R1	R2	
5-1			5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	実績値	0	0				0	12(100.0%)	
6	港湾施設の耐震・耐津波強化対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県内の港湾が、災害時における経済活動の継続を確保するための物流拠点として、また、緊急物資や人員などの輸送拠点として重要な役割を果たすことができるよう、耐震強化岸壁の整備促進を図っている。	港湾改修事業費	45.0	-	H25	H26	H27	H28	-	県内全ての重要港湾の港湾計画へ耐震強化岸壁の位置付けが完了し、未整備となっている耐震強化岸壁の事業化に向けた協議・検討を実施した。	引き続き、耐震強化岸壁の整備に向けて、各港の港湾施設の状況や事業の優先度等を勘案しながら、事業化について検討していく。			
2-1			2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	/	/				/	/	
5-1			5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	実績値	/	/				/	/	
5-1			5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	H29	H30				R1	R2	
5-1			5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	実績値	/	/				/	/	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI					評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
7	漁港施設の耐震・耐津波強化対策	農林水産部							・災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化を進めている。	漁港施設機能強化事業費	594.1	海上輸送拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%)		H25	H26	H27	H28	★	平成30年度までに、全ての海上輸送拠点漁港において耐震・耐津波対策に着手し、目標を達成した。	引き続き、地震・津波に備えた防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいく。							
													目標値	/	/	7.1	28.6										
			○							○	○		実績値	-	7.1	7.1	28.6										
														H29	H30	R1	R2										
					○									目標値	71.4	100.0	-				-						
									実績値	78.6	100.0	/	/														
④ 河川改修等の治水対策																											
8	河川整備	県土整備部							・洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、河川改修等の整備を進めている。	河川改修事業費等	8,175.4	河川整備率(県管理)(%)		H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、岩崎川、小烏瀬川等で整備を進め、要改修延長1,442.9kmに対する改修済み延長は730.6kmとなり、河川整備率は目標値の50.6%となり、目標を達成した。	引き続き、洪水災害に対する安全度の向上を図るため、河川改修等の整備を進めていく。							
					○								目標値	/	/	48.7	48.8										
													実績値	-	48.6	48.8	48.8										
														H29	H30	R1	R2										
														目標値	48.9	49.0	49.3				50.0						
									実績値	48.9	49.1	49.3	50.6														
9	立木伐採と堆積土砂の除去	県土整備部							・洪水災害に対する安全度を維持するため、河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去を継続して実施している。	-	-	-		H25	H26	H27	H28	-	近年、激甚化、頻発化している豪雨災害の状況を踏まえ、「近年の浸水被害がある箇所」や「資産の集中箇所」などにおいて、優先的に河道掘削、立木伐採を進めた。	河道掘削、立木伐採は、早期に治水効果が発揮される事業であることから、今後とも、緊急性があり事業効果の高い箇所から集中的に進めていく。							
													目標値	/	/	/	/										
					○								実績値	/	/	/	/										
														H29	H30	R1	R2										
														目標値	/	/	/				/						
									実績値	/	/	/	/														



【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI					評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
10	洪水浸水想定区域の指定	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水浸水想定区域の指定を進めている。	河川整備基本方針策定費	147.9	洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、雫石川をはじめ3河川で洪水浸水想定区域を指定し、令和2年度の累計目標値39河川に対し、実績値41河川となり、目標値を達成した。	令和3年に水防法が改正され、洪水浸水想定区域の指定が義務となる対象河川が拡大される予定。引き続き、指定を進めていく。						
			実績値	-	23	27	27																				
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値	27	37	38	41																				
			目標値	31	38	38	39																				
11	洪水ハザードマップの作成	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域の指定を推進するとともに、未作成の市町村に対し、洪水ハザードマップの作成を促進するための助言等を行っている。	河川整備基本方針策定費	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度末時点で、27市町村で想定最大規模の洪水浸水想定区域を指定済。 令和2年度は、葛巻町、田野畑村の2町村が洪水ハザードマップを新規作成し、洪水ハザードマップ作成済の市町村は33市町村中29市町村となった。 また、矢巾町等2町村で防災安全交付金を活用し、洪水ハザードマップの見直しを行った。	令和3年に水防法が改正され、洪水浸水想定区域の指定が義務となる対象河川が拡大される予定。これに合わせ、ハザードマップの作成・更新を引き続き進めていく。						
			実績値																								
			目標値	H29	H30	R1	R2																				
			実績値																								
			目標値																								

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性						
							指標名	目標値・実績値		達成								
<b>⑤ 農山村地域における防災対策</b>																		
12	農地や農業水利施設等の生産基盤整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。	経営体育成基盤整備事業費	3,360.0	目標値	H25	H26	H27	H28	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を進めた。	引き続き、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を進めていく。
			実績値															
			目標値	H29	H30	R1	R2											
			実績値															
13	ため池等の保全対策、市町村が行うハザードマップの作成支援	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・ため池等の決壊などを未然に防止するため、農村地域防災減災事業により、ため池や農業用ダムの点検・調査を行い、保全対策が必要なものについては補修、更新等を行っている。 ・ため池や農業用ダムの氾濫解析図を作成し、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への公表を支援している。	中山間地域総合整備事業費	733.3	目標値	H25	H26	H27	H28	★ 農村地域防災減災事業により、決壊時に下流の人家等に影響を与えるおそれのある防災重点ため池の詳細調査を実施し、目標値87.5%に対して、実績値100.0%となり、目標を達成した。	引き続き、ため池等の点検・調査を行い、保全対策が必要とされたため池等について計画的に補修、更新等を行っていく。
			実績値	-	0.0	25.0	62.5											
			目標値	H29	H30	R1	R2											
			実績値	82.6	100.0	100.0	100.0											
			521.4	大規模ため池等のハザードマップ策定率(%)	目標値	H25	H26	H27				H28	C 関係市町村において、防災計画や既存の防災マップ更新時に合わせてハザードマップを作成することとしているが、作成時期や方法等の調整に時間を要し、目標値100%に対して、実績値58.3%と目標値を下回った。 なお、ハザードマップの基図となる氾濫解析図は、県が全て作成済みである。	県有ダムに係るハザードマップ作成及び地域住民への公表が行われるよう、今後も関係市町村と調整等を行っていく。				
					実績値	-	20.8	20.8				20.8						
					目標値	H29	H30	R1				R2						
					実績値	25	58.3	58.3				58.3						
14	山地災害危険地区の把握、計画的な治山施設の整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大雨等による土石流の発生などの災害を防止するため、点検等による山地災害危険地区の把握と、治山施設の整備及び森林整備を計画的に進めている。	農村地域防災減災事業費	905.7	目標値	H25	H26	H27	H28	A 国の補正予算を積極的に活用するなど、治山事業を計画的かつ効果的に実施したことにより、目標値990に対して実績値990となり、目標を達成した。	山地災害から山村集落が保全されるよう、計画的に治山事業を実施していく。また、突発的な山地災害にも迅速に対応できるよう、事業申請者である市町村と一層の連携を図るなど、引き続き、事業の円滑な実施に取り組んでいく。
			実績値	-	951	956	964											
			目標値	H29	H30	R1	R2											
			実績値	974	985	985	990											
1,197.7	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	目標値	974	985	985	990												
		実績値	974	980	985	990												
		目標値																
		実績値																

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性					
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3
<b>⑥ 警戒避難体制の整備</b>																								
15	津波避難計画の策定	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・津波発生時の円滑な避難のため、津波避難計画策定指針に基づく津波避難計画未策定の市町村に対し、策定するよう働きかけを行っている。	-	-	津波避難計画を策定した市町村	目標値	H25	H26	H27	H28	★	平成29年度時点において、沿岸12市町村全てが避難計画を策定し、目標を達成した。	・令和3年度に公表予定の新たな津波浸水区域想定に基づく避難計画の更新を行う。		
			実績値	-	9 (75.0%)	9 (75.0%)	9 (75.0%)																	
			目標値	H29	H30	R1	R2																	
			実績値	9 (75.0%)	10 (83.3%)	11 (91.7%)	12 (100.0%)																	
16	土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表に向けて、国の防災・安全交付金を活用し、基礎調査を実施している。	-	-	土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	令和元年度は、土砂災害のおそれのある区域2,476箇所を公表し、令和元年度累計目標値13,316箇所に対する実績値は目標値を達成した。(令和元年度で基礎調査結果の公表完了。)	・国の基本方針の改定を踏まえ、高精度な地形図等を活用し、新たな土砂災害危険箇所の把握及び基礎調査を実施する。		
			実績値	-	4,898	7,842	8,623																	
			目標値	H29	H30	R1	R2																	
			実績値	10,535	11,864	13,316																		
17	土砂災害ハザードマップの作成	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・土砂災害のおそれのある区域の周知等を図るため、国の防災・安全交付金を活用し、土砂災害ハザードマップの作成に必要な土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、未作成の市町村に対し、土砂災害ハザードマップの作成を促進するための助言等を行っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	★	・令和2年度は、県内の土砂災害警戒区域等の13,316箇所のうち、11,079箇所を指定し、指定率83.2%となった。(R元年度:57.9%) ・土砂災害ハザードマップの作成については、令和3年6月までに県内全市町村で作成済み。	・今後も土砂災害警戒区域等の指定の推進を図るため、関係市町村と連携し計画的に取り組む。 ・基礎調査結果の全箇所公表を踏まえ、ハザードマップの更新について市町村に必要な情報提供や助言を行う。		
			実績値																					
			目標値	H29	H30	R1	R2																	
			実績値																					
18	要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・要配慮者の迅速、適切な避難行動に資するため、要配慮者利用施設が立地する箇所について、土砂災害警戒区域の指定を優先的に実施している。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	★	・令和2年度には、警戒避難体制づくりを促進するため、土砂災害警戒区域等の早期指定を促進した。(令和3年3月末時点指定率97.2%(354/364箇所)) ・毎年、土砂災害警戒防止月間にあわせ、土砂災害警戒区域に対する防災意識の啓発を図るためのリーフレットを郵送した。 ・土砂災害警戒区域等の認知度を高めるため、14市町村で現地標識の設置を行った。	・要配慮者利用施設立地箇所において、土砂災害警戒区域等の指定を進める。 ・市町村と連携を図りながら、引き続き、標識の設置などによる土砂災害警戒区域等の認知度の向上に取り組んでいく。		
			実績値																					
			目標値	H29	H30	R1	R2																	
			実績値																					
19	火山ハザードマップの作成	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・火山噴火時の迅速、適切な避難行動に資するため、火山ハザードマップを作成し、登山者等への周知に取り組んでいる。	地域防災力強化プロジェクト事業(火山観測)	7.5	火山ハザードマップを策定した県内の常時観測火山	目標値	H25	H26	H27	H28	★	・平成29年度時点において、県内の常時観測火山は、いずれも、火山ハザードマップを作成済みであり、目標を達成した。 ・平成30年度は、岩手山の火山避難計画を修正するとともに、栗駒山の火山避難計画を作成した。	・策定済みのハザードマップについて、登山者等への周知を行う。		
			実績値	-	2	2	2																	
			目標値	H29	H30	R1	R2																	
			実績値	3	-	-	-																	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R3当初 予算 事業名	R3当初 予算額 (百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性														
			指標名	目標値・実績値				達成																								
				H25	H26	H27	H28																									
20	登山者の安全対策	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報を迅速・的確に提供する方策について検討している。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいってモバイルメールを活用して周知を行った。	・引き続き、登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいってモバイルメールを活用して周知を行う。												
						○																										
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1												4-2											
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2												7-3											
<b>⑦ 住民等への災害情報伝達の強化</b>																																
21	水位周知河川の指定	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、優先度を考慮しながら、水位周知河川の指定を進めている。	河川整備基本方針策定費	147.9	水位周知河川に指定した河川数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	令和2年度は、河川改修の終期の延伸等により指定計画年度がずれ込んだ河川があり、目標値を下回ったが、千厩川、大川の2河川を指定し、累計目標値42河川に対して、実績値40河川と概ね目標を達成した。	引き続き、大規模氾濫減災協議会で市町村と調整を図りながら、水位周知河川の指定を進めていく。												
					○																				24	27						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1												4-2											
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2												7-3											
22	水害に関する情報提供等の強化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・水害による被害の軽減を図るため、国、県及び市町村で構成する「洪水減災対策協議会」を設置し、水害に関する情報提供等に係る具体的な取組を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	令和2年度は、簡易型河川監視カメラを68河川114箇所を設置しており、従来の水位情報に加え、リアルタイムのある洪水状況を住民に提供し、適切な避難判断を促す体制を構築した。	引き続き、設置済の水位計や河川監視カメラを適切に運用するとともに、必要に応じて増設し、河川情報の充実を図る。												
					○																											
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1												4-2											
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2												7-3											
23	土砂災害警戒情報の周知	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・住民の避難行動等に活用するため、国の防災・安全交付金等を活用し、土砂災害警戒情報の精度を高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報の提供を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・土砂災害警戒情報を補足する情報について、台風第10号等土砂災害の発生状況や最新の気象データを基に、より精度が高い土砂災害警戒情報の発表基準の見直しを図ったほか、これまでの5kmメッシュから1kmメッシュにすることにより、きめ細かな情報を提供を行った。 ・スマートフォンによる閲覧表示、操作性の改善を行った。	・引き続き、発生した土砂災害の状況や最新の気象データを基に、より精度が高い土砂災害警戒情報の発表基準の検討を行う。 ・土砂災害の危険度情報について、市町村と連携を図り、住民の避難行動につながるわかりやすい情報の提供を行う。												
						○																										
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1												4-2											
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2												7-3											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性																									
							指標名	目標値・実績値		達成																											
<b>⑧ 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化</b>																																					
24	農業水利施設等の整備、漁港施設等の地震・津波対策、長寿命化対策	農林水産部	<table border="1"> <tr> <td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td> </tr> <tr> <td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td> </tr> <tr> <td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td> </tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	<p>・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。</p> <p>・農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めている。</p> <p>・漁港施設の地震・津波対策を進めるとともに、計画的な長寿命化のための機能診断及び機能保全計画の策定を進めている。</p>	経営体育成基盤整備事業費	3,360.0	農業水利施設等の長寿命化対策施設数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	県内の農業農村整備事業に対する要望が増加している中、十分な予算を確保できなかったことが要因となり、目標値を下回ったが、工事費のコスト削減等を図り、目標値140施設に対して、実績値133施設と概ね目標を達成した。	引き続き、農業水利施設の長寿命化等を図るため、機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めていく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																												
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																										
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																										
				実績値	-	82	91	101																													
				目標値	H29	H30	R1	R2																													
				実績値	110	120	130	140																													
				かんがい排水事業費	521.4	流通拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	平成29年度までに、全ての流通拠点漁港において耐震・耐津波対策に着手し、目標を達成した。	引き続き、漁港施設の高波対策や地震・津波対策に取り組んでいく。																							
				実績値	-		20.0	30.0	80.0																												
				目標値	H29		H30	R1	R2																												
				実績値	60.0		100.0	-	-																												
				農村災害対策整備事業費	463.0	漁港施設の長寿命化対策着手率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	令和元年度は、国庫補助事業を活用し、老朽化調査等を進め、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などの長寿命化対策に取り組んでいく。																							
実績値	-	2.5	6.3	25.0																																	
目標値	H29	H30	R1	R2																																	
実績値	100	100	-	-																																	
農村地域防災減災事業費	905.7	水産流通基盤整備事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	★	令和元年度は、国庫補助事業を活用し、老朽化調査等を進め、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などの長寿命化対策に取り組んでいく。																											
実績値	100		100	-	-																																
目標値	100.0		100.0	100.0	-																																
実績値	90.4		97.3	100.0	-																																
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	961.4	水産生産基盤整備事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	★	令和元年度は、国庫補助事業を活用し、老朽化調査等を進め、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などの長寿命化対策に取り組んでいく。																											
実績値	-		2.5	6.3	25.0																																
目標値	H29		H30	R1	R2																																
実績値	100.0		100.0	100.0	-																																
漁港施設機能強化事業費	594.1	(再掲)農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、橋梁31箇所、トンネル8箇所の点検・診断を実施し、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、農道橋等の点検・診断を踏まえた施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村への支援・指導を行っていく。																											
実績値	-		1.9	1.9	15.2																																
目標値	H29		H30	R1	R2																																
実績値	28.00		51.4	75.7	100.0																																
水産物供給基盤機能保全事業費	439.2	(再掲)林道橋・林道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、市町村において橋梁89箇所、トンネル8箇所の点検・診断を実施し、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、林道橋等の点検・診断を踏まえた施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村への支援・指導を行っていく。																											
実績値	-		69.1	69.1	69.1																																
目標値	H29		H30	R1	R2																																
実績値	75.0		80.0	90.0	100.0																																
地域水産物供給基盤整備事業費	316.7	農道整備事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、市町村において橋梁89箇所、トンネル8箇所の点検・診断を実施し、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、林道橋等の点検・診断を踏まえた施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村への支援・指導を行っていく。																											
実績値	35		58.6	67.3	100.0																																
目標値	H29		H30	R1	R2																																
実績値	69.1		69.8	73.0	100.0																																
漁村再生交付金	473.2	農道整備事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、市町村において橋梁89箇所、トンネル8箇所の点検・診断を実施し、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、林道橋等の点検・診断を踏まえた施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村への支援・指導を行っていく。																											
実績値	-		69.1	69.1	69.1																																
目標値	H29		H30	R1	R2																																
実績値	75.0		80.0	90.0	100.0																																
漁港機能増進事業費	54.9	農道整備事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、市町村において橋梁89箇所、トンネル8箇所の点検・診断を実施し、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、林道橋等の点検・診断を踏まえた施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村への支援・指導を行っていく。																											
実績値	-		69.1	69.1	69.1																																
目標値	H29		H30	R1	R2																																
実績値	75.0		80.0	90.0	100.0																																
農道整備事業費	317.3	農道整備事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年度は、市町村において橋梁89箇所、トンネル8箇所の点検・診断を実施し、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、林道橋等の点検・診断を踏まえた施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村への支援・指導を行っていく。																											
実績値	-		69.1	69.1	69.1																																
目標値	H29		H30	R1	R2																																
実績値	75.0		80.0	90.0	100.0																																

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性							
							指標名	目標値・実績値		達成									
<b>⑨ 災害廃棄物処理対策</b>																			
26	協定等の締結・確認、機動的な連携体制の構築	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害が発生した場合において、県や市町村、関係団体(県産業廃棄物協会、県環境整備事業協同組合)が協定等に基づき円滑に災害廃棄物処理を実施するため、平時においても当該協定等の締結・確認を図り、機動的な連携体制の構築を進めている。			目標値	H25	H26	H27	H28	災害廃棄物処理に係る連携体制の構築に向け、東日本大震災津波等の経験・知見を踏まえながら、市町村と関係団体との協定締結について助言・支援を行い、令和2年度末時点で30市町村が関係団体との協定を締結したところであり、今年度中には全33市町村が協定締結見込みである。	市町村や関係団体との研修・訓練・協議等を実施するなど、災害廃棄物処理体制に係る人材育成や連携体制の構築に引き続き取り組んでいく。	
			実績値																
			目標値	H29	H30	R1	R2												
			実績値																
27	市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制の構築	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制を構築するため、国の災害廃棄物対策指針に基づく災害廃棄物処理計画の策定について助言等を行っている。	循環型地域社会形成推進事業費	129.6	市町村における災害廃棄物処理計画の策定率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	★市町村における災害廃棄物処理計画の策定率については、令和元年度末時点で、全市町村が各市町村地域防災計画において災害廃棄物処理について記載し、当該記載に基づく応急対策を行うこととし、目標値を達成した。	近年、大規模な自然災害が頻繁に発生しており、実際に災害廃棄物が発生した際に速やかに対応できるよう、平時から具体的な対応を決めておくことの重要性が増していることから、次期計画では、指標を災害廃棄物処理計画策定市町村数、目標値を33市町村としたところであり、令和2年度末時点で11市町村が策定済となっている。県としては、市町村向け研修等の計画策定に向けた市町村支援に取り組んでいく。
			実績値	-	48.5	51.5	81.8												
			目標値	H29	H30	R1	R2												
			実績値	56.0	100.0	100.0	100.0												
28	アスベスト粉じんばく露防止対策	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害により倒壊した建物を解体する際、アスベスト建材から粉じんが飛散し、作業員や周辺住民がばく露する危険性があるため、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」に基づく解体方法を周知するなど、ばく露防止対策を進めている。			目標値	H25	H26	H27	H28	アスベスト建材使用建物の解体前の立入検査時や、労働基準監督署と合同で実施した建物解体に係る立入検査時など、様々な機会を捉えて解体関係事業者に適正解体等の周知を図った。	災害発生時においても適正な解体等が実施されるよう、関係機関とも連携を図りながら引き続きばく露防止対策を進めていく。	
			実績値																
			目標値	H29	H30	R1	R2												
			実績値																
29	毒物及び劇物流出時の応急措置実施の徹底	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。			目標値	H25	H26	H27	H28	毒物及び劇物を取り扱う者に対し339件の立ち入り検査などの指導を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。	毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図る。	
			実績値																
			目標値	H29	H30	R1	R2												
			実績値																

《横断的分野》

【6）老朽化対策分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和2年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和2年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和2年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R3当初予算事業名	R3当初予算額(百万円)	KPI				評価	第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性			
						指標名	目標値・実績値					達成		
① 公共施設等の総合的・計画的な管理の推進														
1	公共施設等総合管理計画の策定	総務部	・将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める個別施設計画の策定、計画的な公共施設マネジメントの取組を進めている。	公共施設マネジメント推進費	0.2	個別施設計画の策定率(%)		H25	H26	H27	H28	A	岩手県公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設、インフラ施設等の「個別施設計画」を令和2年度までに策定した。	策定した「個別施設計画」に基づく個々具体の取組を進めることにより、「公共施設等総合管理計画」を推進していく。
						目標値								
						実績値	-	0.0	0.0	27.3				
								H29	H30	R1	R2			
						目標値	25.0	50.0	75.0	100.0				
						実績値	31.8	40.9	54.5	100.0				